Press Release

2026年11月10日

株式会社Datachain

Datachain、オンチェーン金融サービスの構想から商用化までを技術面で伴走する「オンチェーン金融 テクノロジーコンサルティング」を提供開始

ブロックチェーン技術を活用した次世代の金融・決済インフラの構築に取り組む株式会社Datachain（代表取締役：久田哲史、以下「Datachain」）は、金融機関・事業会社を対象に、オンチェーン金融サービスをアイデアの段階から商用化まで、ブロックチェーン領域を技術面で一気通貫に伴走する「オンチェーン金融 テクノロジーコンサルティング」（以下「本サービス」）の提供を開始しました。



■ 提供背景

日本国内では、2025年10月に資金決済法に準拠した円建てステーブルコインの発行が始まりました。2026年に入ってからも、銀行によるトークン化預金の事業化や、3メガバンクによるステーブルコイン発行の準備が進むなど、オンチェーン金融は検討の段階から実装の段階へと移りつつあります。

一方で、構想を具体的なシステムに落とし込む過程では、そもそもブロックチェーンを使うべきかの判断に始まり、トークン化預金とステーブルコインの選択、チェーンの選定、異なるブロックチェーン間の相互運用性、取引情報のプライバシー保護、鍵管理、既存システムとの接続など、ブロックチェーン特有の高度な技術判断が求められます。当社がこれまで金融機関を支援してきた中でも、こうした技術判断の難しさが、構想を実装・商用化へ進める際の障壁となる場面を数多く見てきました。

こうした課題に応えるため、Datachainは、2018年の創業以来の研究開発と、自社で展開するオンチェーン金融事業を通じて培ってきた実績と知見を体系化し、本サービスとして提供を開始します。

サービスサイト：

- https://www.datachain.jp/ja/consulting/lp

■ 本サービスの特長

本サービスは、ステーブルコイン、トークン化預金、デジタル証券などを活用したオンチェーン金融サービスを検討する金融機関・事業会社に向けて、構想から商用化までを技術面で支援するコンサルティングサービスです。

１．構想段階から商用化まで一気通貫で支援

アイデアが固まっていない段階からご相談を承り、技術観点での構想検討、要件定義、設計・開発、検証、商用化に向けた技術支援まで、一気通貫で伴走します。要件定義のみ、検証のみなど、必要な工程からのご依頼にも対応します。

２．インフラを自ら開発してきた技術力

Datachainは2018年の創業以来、ブロックチェーン間の相互運用技術を中心に研究開発を続け、YUI（Hyperledger Labs）やLCPなどの技術をオープンソースとして公開してきました。その成果は、法人向けウォレット「Datachain Wallet」、オンチェーンプライバシー基盤「KuraPrivacy」、クロスチェーン基盤としてプロダクト化しています。インフラを自ら開発してきた作り手として、「できる・できない」を最初に見極め、実現できる設計を描くことで、手戻りのない検討を支援します。必要に応じて自社プロダクトもご提供しますが、導入を前提とした支援ではありません。

３．金融機関への支援実績と専門チーム

三菱UFJ銀行への技術アドバイザリーをはじめ、金融機関のオンチェーン金融を技術面から支援してきました。グローバル金融機関や大手コンサルティングファームで金融実務に携わってきたメンバーと、ブロックチェーン基盤の開発を担うエンジニアが、一つのチームで伴走します。

■ 本サービスの支援範囲

Datachainは、ブロックチェーン領域を中心に、構想から商用化まで次の5つのステップで支援します。すべてのステップをご依頼いただく必要はなく、必要なステップのみのご支援も承ります。

１．技術観点での構想検討

ブロックチェーンの要否、トークン化預金とステーブルコインの選択、チェーン方式などを整理します。

２．要件定義

発行・償還・移転のフロー、プライバシー要件、鍵管理の方式などを具体化します。

３．設計・開発

チェーンの選定、スマートコントラクトの設計、既存システムとの接続アーキテクチャなどを設計し、開発します。

４．検証

PoCの設計と評価、DvP決済などの業務運用検証、性能・コストの検証を行います。

５．商用化

本番環境への移行を技術面から支援し、運用・監視体制づくりに助言します。

■ 今後の展望

Datachainは今後も、オンチェーン金融時代のインフラを担う技術会社として、本サービスを通じて金融機関・事業会社の構想が商用化に至るまで伴走してまいります。研究開発とプロダクトで培った技術力、そして金融機関との取り組みで得た知見を掛け合わせ、オンチェーン金融の社会実装を加速していきます。

■株式会社Datachainについて

「世界を透過的にひとつのネットワークとして扱えるようにする」を掲げ、2018年の創業期からのブロックチェーン技術のR&Dを土台に、ステーブルコイン、トークン化預金、法人向けWeb3ウォレット、クロスチェーン基盤、プライバシー基盤などの事業を通じて、次世代の金融・決済インフラの社会実装を推進しています。

【Datachain 会社概要】

社　　名　：株式会社Datachain
事 業 概 要　：ブロックチェーン技術に関する企画・開発
設　　立　：2018年3月
所　在　地　：東京都港区東新橋2-12-1 PMO東新橋 4階
代　表　者　：代表取締役CEO　久田 哲史
U　R　L　：https://www.datachain.jp/ja

■株式会社Speeeについて

Speeeは、「解き尽くす。未来を引きよせる。」というコーポレートミッションのもと、データドリブンな事業開発の連鎖でデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業です。金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業など幅広い領域に展開しています。

【Speee 会社概要】

社　　名　：株式会社Speee
事 業 概 要　：金融DX事業、レガシー産業DX事業、DXコンサルティング事業
設　　立　：2007年11月
所　在　地　：東京都港区六本木三丁目２番１号
代　表　者　：代表取締役 大塚 英樹
証券コード　：4499（東証スタンダード市場）

U　R　L ：https://speee.jp/

＊　株式会社Datachainは、株式会社Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚 英樹、東証スタンダード：4499）の子会社です。
＊　本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社Speee IR担当：ir@speee.jp